

自己点検・評価報告書

令和7年3月31日現在

大阪情報ITクリエイター専門学校

(令和7年7月23日作成)

責任者 宮路 信美
記載者 川上 譲司

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	25
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	26
基準 2 学校運営.....	3	5-20 保護者等との連携.....	26
2-2 運営方針.....	4	5-21 卒業生・社会人.....	28
2-3 事業計画.....	5	基準 6 教育環境.....	28
2-4 運営組織.....	6	6-22 施設・設備等	31
2-5 人事・給与制度.....	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	32
2-6 意思決定システム	8	6-24 防災・安全管理.....	33
2-7 情報システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ.....	32
基準 3 教育活動.....	10	7-25 学生募集活動	37
3-8 目標の設定	11	7-26 入学選考	38
3-9 教育方法・評価等	12	7-27 学納金	39
3-10 成績評価・単位認定等.....	13	基準 8 財務.....	36
3-11 資格・免許取得の指導体制.....	14	8-28 財務基盤	37
3-12 教員・教員組織.....	15	8-29 予算・収支計画.....	38
基準 4 学修成果.....	16	8-30 監査.....	39
4-13 就職率	18	8-31 財務情報の公開.....	40
4-14 資格・免許の取得率	19	基準 9 法令等の遵守.....	41
4-15 卒業生の社会的評価	20	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	42
基準 5 学生支援.....	20	9-33 個人情報保護	43
5-16 就職等進路	21	9-34 学校評価	44
5-17 中途退学への対応	24	9-35 教育情報の公開.....	45

基準 10	社会貢献・地域貢献	51
10-36	社会貢献・地域貢献	52
10-37	ボランティア活動	53

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■教育目的

「簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的とする。

■次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした附帯教育を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成する人材像は、大原学園ホームページなどで周知徹底されている。その教育理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が明文化されており、目的や人材育成像も明らかになっている。	特になし	・ディプロマポリシー
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%	学科ごとに教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後も業界ニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の見直しを図りたい。	・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習・コンテスト ・実務家講演会
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を3段階(4期)に区分し、(1)成功体験期、(2-前期)専門学習期、(2-後期)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	・コースカリキュラム ・ホームページ ・学園案内
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%	地域・教育内容に関するニーズ意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	・事業計画書等 ・学校関係評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などはホームページなどで全教職員に浸透している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC & D 目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※C & D = Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。 また、学園および学校の運営方針は全体朝礼およびイントラネット等で速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・事業計画書 (目標達成プログラム) ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。 また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	・ 事業計画書（目標達成プログラム） ・ 会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な審議を行い、記録に残している。	特になし	・理事会決議録／議事録 ・評議員決議事録／議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし	・諸規則集 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	職種別職能等級規程および人事考課制度規程を定めており、適性或考課に基づいて昇進・昇格・採用・異動など人事システムを通じて適正な運用を行っている。また、新入社員研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	現況に合わせた人事システムおよび現況に合わせた各種帳票様式の見直しを継続的に行う必要がある。また、新たな職種別職能等級 規程および人事考課制度規程は、運用しながら実情に則して見直しを図る必要がある。	・ 諸規則集 (人事考課制度規程／ 職能等級規程／ 給与規程・退職金規程) ・ 等級研修テキスト ・ 新任管理者研修テキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびC&D目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし	・ 諸規則集 ・ 寄附行為 ／組織及び職務分掌 ・ 理事会決議録 ・ 評議員会議事録 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	80%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。 令和6年度は、時間外勤務申請用の新たな内製システムを試験導入し、業務の効率化を図る取り組みを行った。	法改正への対応や、業務効率の向上および入力等事務業務の軽減を図るため、関係部署と協同し、既存の各種システムの見直し、新規内製システムまたは外部パッケージシステムの導入を検討し、整理統合を図る必要がある。	・各種システム運用マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立てている。 役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入しており、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

入学時より各学科においては、「入社後、即戦力として活躍できる人材の育成」を目的とし、必要とされるスキルの習得に対する意欲を高める動機付けを行っている。また、卒業までの間に取得すべき資格や検定試験などの具体的な目標を提示することで、学習に対する主体性と意欲の向上を図っている。

今後も、産業界のニーズを的確に把握し、時代の変化に柔軟に対応できる教育目標の策定に努めていく。

加えて、スキルの修得にあたっては、各種検定試験・資格取得・技術の習得を教育の中心に据え、体系的かつ実践的なカリキュラムを構築しております。各科目の教育期間中には、定期的なテスト等を実施することで、学生が自身の習得状況を実感できる機会を設け、「日々の成功体験」を積み重ねられる学習環境の提供を目指している。

今後も、検定試験制度の変更や入学生の学力傾向の変化に対応すべく、教育内容・方法の定期的な見直しと改善を継続的に行っていく。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	学園の教育理念は明文化され、教職員に周知している。「入社後、即戦力として活躍できる人材」の育成を達成するため、時代のニーズに即した教育課程の編成およびコース設定が行われている。また、これらの情報は大原学園のホームページを通じて広く公表している。	特になし	・ディプロマポリシー ・カリキュラムポリシー ・大原学園ホームページ
3-8-2 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている	学習分野ごと、学年ごとに習得すべきスキルや取得すべき資格を明示したコース資料を用い、コースガイダンスを実施している。また、履修科目の開始前に担任または担当者がその意義と習得目標を学生に伝えている。	特になし	・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、教育課程を編成するにあたり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%	有識者や企業等の意見を踏まえ、実践的な学習カリキュラムを策定している。科目ごとの目標や必須・選択の別等をシラバスにまとめ、ホームページで公開している。	全国教育課程編成委員会からの意見を本部に集約し、より専門性の高いカリキュラムが構築できている。	・シラバス
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	80%	職業実践委員会からカリキュラム内容の評価を、内定先企業等から卒業生の状況を確認のうえ、教育カリキュラムに反映させている。	全卒業生の評価を把握できていないため、就職課を通じて網羅性を高めていきたい。	・シラバス
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	80%	各学生の社会的・職業的自立に向け、学ぶことや働くことの重要性について、適宜ガイダンスを実施している。資格取得や就職のみを目的としないよう、十分に配慮している。	就職授業用教材には、厚生労働省ジョブカード準拠様式を導入し、毎年見直しを行いながら、キャリア教育をより具体的に進めている。	・就職ノートブック ・留学生のための就職活動ハンドブック
3-9-4 授業評価を実施しているか	80%	授業の満足度評価は年3回、学生から取得し、	教育課程編成委員や連携企業による評価の回数を増やし、精度の高い評価体制を整備したい。	・授業アンケート (期中・修業年限時) ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程は体系的にステップアップできる構成となっている。定期的な見直しにおいては、毎年2回開催される教育課程編成委員会およびその後の検討会によって行われている。 また、学生に対して定期的にアンケートを実施し、講義方法の改善が行われている。	資格試験対策など、单元ごとに中間指標が立てやすい科目と、作品制作など得点化が難しい科目がある。作品制作系においては、中間指標の整備が必要であると考えている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	90%	成績評価および修了認定基準は学園のホームページで公開している。また、在学生には事前に学習スケジュールおよび効果測定日を公開している。	左記の通り、関係者に適切なタイミングで情報公開を行っている。	・大原学園ホームページ ・学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	70%	制作物の評価は、実務経験者および外部の専門家から講評をいただく流れを採用している。全国または各エリアで実施される卒業研究においては、コンテストを開催し、成果評価を外部企業等に依頼し、一定の評価を得ている。	数年にわたり同一の企業による評価を受けているため、偏りが生じる可能性がある。今後は、複数企業による評価を導入したいと考えている。	・実施要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価および単位認定は、客観的な方法で常に明確に行われている。毎年、卒業生の入社後の状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立てている。また、実務経験者や委員会からの意見を受け、現在のビジネス現場に必要な知識や技術を提供できている。	単位互換に関して、当校で実施した科目が他大学等で認定される制度が実施している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	90%	分野ごとに取得する資格を定めている。入学案内パンフレットおよび各種ガイダンスにて常に明示している。	学生、保護者等、学校が三位一体となり、情報の連携を図ることで、より深化させつつ、周知・浸透させていく。	・入学案内パンフレット ・ガイダンス資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	80%	全分野において、資格取得の指導が導入され、テキスト・問題集・テストを準備している。単元ごとのチェックテストや各種答案練習など、資格取得に向けた万全の体制が整えられている。	長年にわたり国家資格の指導に努めてきた IT 系職員は、資格指導スキルが高い。クリエイター職員にもナレッジマネジメント方式で共有し、全体のレベル向上を図りたい。	・入学案内パンフレット ・各科目の使用教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については、一定の水準を維持できている。保護者等への教育方針の理解を深めること、また、実務家教員による実践的教育をさらに進めることで、教育の質の向上を図る。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	70%	採用計画に基づき、要件を満たした教員を採用している。しかし、売り手市場の影響を受けて年々応募者が減少傾向にある。	カリキュラムとのマッチング率が高い教員を確保するため、多方面へのリクルートを行っているが、左記の状況から応募者は年々少なくなっている。	・ 求人票、募集要項 ・ 基礎能力検査
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	80%	定期的に学生アンケートを実施するとともに、上司による講義聴講等を通じて、専門性および教授力の把握・評価を行っている。 また、学校間での技術差を埋めるべく、分野単位で毎月、技術の習得に関わる実務研修を行っている。	今後も教員の資質向上のための研修は継続するとともに、個々の教員ごと、外部研修に参加しスキルの向上に努める。	・ 教職員研修規程 ・ IST 研修レジュメ ・ 授業アンケート (期中・修業年限時)
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	90%	事業計画等でそれぞれの業務分担を明確にするとともに情報共有も行われている。非常勤講師へも、一定の責任と業務を与えている。	特になし	・ 事業計画書等 ・ 組織図 ・ 業務分掌

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制が整っている。非常勤間のコミュニケーションなどに不足を感じるため、今後の課題としたい。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、「就職」および「資格取得」の二本柱において、当初に設定した目標を十分に達成しており、今後のさらなる向上を目指して、データの収集および継続的な検討を重ねているところである。

就職に関しては、単なる内定の獲得を目標とするのではなく、「入社後、即戦力として活躍すること」を最終目標として設定している。入学初期より、学生に対して動機付けおよび計画的な指導を行い、その成果の集大成として、入社準備教育の開発を進めてきた。今後も、企業のニーズを的確に反映した教育内容のさらなる充実を図るとともに、競合他校との差別化を推進すべく、就職実績という数値面に依存することなく、教育内容そのものを保護者、高等学校教員、企業の採用担当者に対して積極的に発信していく所存である。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢の急激な変化により、試験の傾向や範囲に加えて、試験制度そのものが改定される事例が増加している。このような状況において、継続的かつ安定的な合格実績を確保するためには、試験制度の変化に迅速に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための専門的な知識と高度な指導力を兼ね備えた担当者の育成に一層注力していく必要があると考えている。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	80%	入学時のガイダンスにおいて、学習の目的および最終目標を確認し、その達成に向けた指導を実施している。また、クラスの進捗状況の確認については、各クラス担任のみならず、週に一度、就職部をも主体とした組織で実施している。これにより、客観的な数値を用いて正確に状況を把握し、問題があれば速やかに改善を図る体制を整えている。	IT分野においては、近年内定率 100% を継続しており、問題はないと認識している。また、メディア分野に関しては、入学時点での学生のニーズと希望職種が異なる場合があるため、定期的な面談を通じて学生のニーズを正確に把握し、希望する分野への内定獲得に向けた指導を行っている。 さらに、近年増加傾向にある留学生の就職指導については、日本人学生と同等のノウハウを全職員が習得すべく、現在就職部と連携しながら体制の強化を図っているところである。	・入学案内パンフレット ・就職ガイドブック ・就職ノートブック ・留学生のための就職活動ハンドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職希望の学生に対する就職指導においては、教員および就職部スタッフが個別面談を実施し、学生一人ひとりの適性、能力、および属性を十分に考慮した指導を行っている。その結果、学生本人が希望する就職が概ね達成している。 また、これらの達成状況（就職率）は学園本部で管理している。	・特殊なコースを除き、フリーターや非正規雇用を選択させない。 ・内定獲得を目標とするのではなく、入社後の活躍を目指した実践的な教育を実施。 ・学生の希望を確認しつつ、適性に合った企業選びを支援。 ・担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定に至るまで一貫して担当。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率 の向上が図られているか	80%	資格取得者を多く輩出するために学習カリキュラムや指導方法を研究しており、カリキュラムや教材、テストなどが揃っている。	資格取得が直接的に内定に影響を及ぼすIT分野と、知識の吸収を目的として資格を活用しているクリエイター分野とでは、合格率に差が生じている状況である。ガイダンス方法やモチベーションの保ち方など、ナレッジマネジメントの形でノウハウを共有していく。	・入学案内パンフレット ・結果集計表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成やカリキュラム改訂、指導方法等の研究を行っている。	特になし

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	70%	就職部が企業担当者から入手した情報を確認している。また、毎年12月に企業担当者からの情報を教務に提供されている。	一部の学生の評価しか入手できていないため、引き続き体制の構築を含め検討が必要である。	・入社後アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
企業担当者からの情報を基に、学生指導に役立てている。 また、複数の企業担当者から課題発見能力および課題解決力が不足している点について指摘を受けているため、今後の教育課程編成委員会における課題として取り組んでいく。	・収集した情報を進路指導及び教育プログラムに反映。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準5 学生支援

大項目総括

学生の教育の充実を図るとともに、さまざまな側面におけるサポートの充実も、学園生活においては重要である。これらを含めて、概ね学生の満足は得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制は整っている。近年では、カウンセラーや健康相談など、専門的な人材の必要性が社会的に高まりつつあるが、現状では担任との結びつきを強化し、個別相談や就職相談等を行っているため、現行の教育体制において必ずしも専門的人材が不可欠であるとは言い切れない。将来的には、社会の動向やニーズを踏まえ、必要性について検討していくことが求められる。

卒業生に対する支援については、現時点で同窓会は存在していないが、卒業生のニーズ、帰属意識、ならびに学校としての有用性を踏まえ、今後の検討課題とする必要がある。求人斡旋においては、卒業生向けサイトにおいて中途求人の案内等を行う体制を整えている。利用率が高くないことについては、卒業生に十分に活用されていないと判断すべきか、あるいは離職率が低く再就職の必要性が少ないためであるかについて、前項に記載した卒業生の評価と照合し、検討が必要である。今後は、より活用しやすい仕組みを整備するための工夫が必要だと考えている。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%	当校在学者の進路は、学生のニーズに応じて大きく三つに分類される。一つは就職内定、二つ目は大学編入、そして三つ目はフリーランスである。これら各進路に対応する組織が編成されており、各クラスで担任、責任者による進路ガイダンスを適宜実施している。	最終的には、就職内定か大学編入のいずれかを選択する者が大半であるが、準備期間が重複するため、期中にそれぞれの組織から指示が出されることがある。そのため、若手や新人にはリードが難しいと感じる場合があり、担当者による指導レベルの差を埋める体制の構築が必要である。	・内定率 ・授業カリキュラム ・配布教材 ・就職ガイドブック ・留学生のための就職活動ハンドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の重要な目的の一つであり、その達成に向けた支援体制は整備している。就職内定の獲得に必要な指導内容は、カリキュラムの一環として体系的に組み込まれており、学生の希望に沿った内定の実現につながっている。 一部の学生は卒業後も国家試験の合格を目指して学習を継続しているが、そのようなケースにおいても、付帯教育との連携を図った進路指導を実施しており、適切な支援ができています。近年は大学への編入希望も一定数あることから、個々人にあった進路を保護者とともに考え提供していきたい。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	70%	事業計画における最重要課題の一つとして、退学率の低減に向けた取り組みを強化している。近年では、経済的理由や精神的疾患等により、やむを得ず退学する学生が増加している状況にある。そのため、退学の可能性がある学生を早期に発見することを目的として、教員の日々の学生指導力（特にコミュニケーション能力）の向上に努めるとともに、具体的な事例に基づいた指導方法の確認や、担当者間における情報共有を継続的に実施している。	近年における退学の事由の約8割は、入学前から抱えていた精神的疾患または疾病によるものである。このような状況においては、高等教育機関として本来専門教育の充実に充てるべき時間が、当該学生本人およびその保護者の間に生じた期待の揺らぎへの対応に割かれることとなっており、教育機関としての役割の再整理が求められている。	・退学率一覧表 ・退学者管理表 ・休学者管理表 ・学生指導記録表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は、事業計画における最重要課題の一つとして取り組んでいる。本校における退学事由や申し出の時期には一定の傾向があり、全教員がこれを十分に理解したうえで学生と向き合っているため、些細な変化も見逃さない体制が整っている。こうした情報は教員間で共有されるのみならず、速やかに保護者にも伝達し、学校と家庭が連携した協調体制が構築できている。	各事由による退学の傾向を全教員が把握しており、退学抑止に向けた対応が講じられている。しかしながら、入学前からの精神的な事由による退学については、入学時点で状況を把握しても十分な対応が困難であるケースが多く見受けられる。そのため、今後はカウンセラーや専門機関との連携体制の構築について、具体的な検討を進めていく必要があると認識している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	90%	担任が学生からの申し出に対応することはもちろんのこと、学業面における安定性については、管理図を用いて数値的に可視化し、変化の兆候を早期に発見できる体制を整えている。学習面においては、日々のミニテストの得点を指標とし、メンタル面においては、出席状況の累計をもとに確認を行っている。	各種指標を活用して組織的に判断を行うことで、自ら声を上げにくい学生の悩みに対してもアプローチが可能な体制を整えている。	・指導記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	80%	上記日本人の対応状況のほか、入管手続きについても教員がサポートしている。必要に応じて、大原日本語学院と連携を図り必要に応じて母国語で対応している。	留学生の出身国は年々多様化しており、それぞれの国における文化的背景が異なるため、日本人学生と同様の指導では対応に不足が生じる場面が多くなっている。そのため、日本語教員などの専門人材を他分野へ転用するなどの体制強化が必要であると感じている。	・学生指導表 ・なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
年々、思いを言葉にして伝えることが苦手な学生が増加傾向にあると感じている。学生が発するささやかなシグナルを担任が見逃さずに把握することに加え、その状態を数値化して可視化し、客観的な視点から判断することは重要であると考えている。また、学期の節目ごとに全学生と個別面接を実施し、今後の進路や目標の確認、悩みの聞き取りなどを行い、面接の結果は指導記録としてまとめ、上司への報告も行うなど、組織的かつ丁寧な指導を実践している。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	90%	高等教育無償化の認可校であり、当校独自の取り組みとして、資格試験の取得・コンテストの成績などによる奨学生制度を設けている。 また、保護者等・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	高等教育の修学支援新制度がさらなる充実を図る中において、教員の学費支援に対するパラダイムシフトが重要であると考えている。	・募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、法令に基づいた健康診断を実施している。また、日々の出席状況を確認し、欠席者を把握したうえで、健康上の理由が認められる場合には、状況に応じて医療機関での診察を勧めている。	特になし	・健康診断お知らせ ・健康診断結果
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	90%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介しており学生ニーズを満たしている。	特になし	・寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	70%	集団生活を学ぶことを目的とした研修旅行やスポーツフェスティバル（運動会）近隣政争のボランティア活動などの機会を設けている。	今後、情報系専門学校として、授業で学んだ知識を実践するサークル活動を検討している。学生が実務経験を積み、即戦力としてのスキルを養うことを目指す。	・入学案内パンフレット ・クラブガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
健全な学生生活を送るためには、学習要件と非学習要件のバランスが重要であると考えている。後者の充実に向けて、前述の各項目についてさらなる向上を図りたい。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-20 保護者等との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者等との連携体制を構築しているか	70%	保護者宛てに定期便を配信し、授業の成績や出席状況、重要な連絡事項を確認できる体制を構築している。また、欠席超過などの例外的な状況については、電話や面談等による直接のコミュニケーションの機会を設けている。	共働きの家庭が一般的となり、業務時間内での連絡が困難なケースが増加している。このような家庭に対しては、業務時間外での対応を余儀なくされることが多く、担任の負担増加が課題となっている。	・ 学生指導表 ・ 保護者宛通知 ・ 在校生ポータルサイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ご家庭への連絡については、在校生ポータルサイトの「学習状況の連絡」を通じて定期的に行っている。また、欠席超過等の例外対応には、保護者等への電話連絡等を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も実施している。しかしながら、業務時間内に連絡を取ることが難しいケースが年々増加しているのが現状であり、担任の負担が増している。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	70%	資格取得においては卒業生割引制度などを行っている。また、再就職希望者には就職部を中心に求人斡旋を行っている。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	70%	リカレントなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発実施に取り組んでいる。	社会ニーズについて関連企業等から情報収集し、より効果の高いプログラムを開発する。	・学則
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	70%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。 給付金、長期委託訓練の指定などを受け、希望する社会人が学ぶ環境を整備している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。	・学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

学習を進めていくうえで、時代に即した教育課程を実践することは、専門学校においても、学生及び保護者等の満足につながる重要な要素である。そのためには、当該教育課程を円滑に遂行するための教育設備や学習環境の整備が不可欠であり、これらを充実させることは教育機関として当然の責務である。

しかしながら、教育環境の整備には多額の資金を要し、その調達が困難であるのが現実である。こうした状況の中、国による「私立専修学校施設整備費補助金」や「私学助成」等の国庫補助金制度の活用は極めて重要であり、実際に本校においても施設の一部整備や機器更新においてこれらの補助金を活用してきた実績がある。今後も、こうした公的支援が大学や高等学校と同様に、専修学校に対しても持続的かつ安定的に行われることを強く望んでいる。

また、仮に教育環境が整備されたとしても、それを良好に維持・運用していくためには、教育を担う人材の確保と育成が欠かせない。環境整備と人的資源の育成は、いずれも質の高い専門教育を提供し続けるために不可分のものであると考えている。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	90%	施設の老朽化に伴う修繕計画を策定するとともに、IT 教育・ICT 教育に必要な教育備品についても、計画的に整備・充当している。	IT 系の学科においては、最新の PC を学生に貸与し、専用の無線 LAN 環境を完備している。クリエイター系の学科においては、対応年数を基準としたマシンの導入計画を確立しており、業界のトレンドに応じた適切なマシン環境を実現している。	・なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、現時点で十分な対応がとれていると考えている。今後も体制の構築が特定の個人に依存することのないよう、関係する内容を各教員に周知し、組織的に運用を進めていく方針である。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%	当校では、カリキュラム上、学外実習は導入していないが、民間就職を志望する学生に対しては、夏季休暇および冬期休暇を利用した短期インターンシップへの参加を促している。また、冬期休暇を活用した海外研修（任意参加）も実施しており、国際的な視野の育成にも努めている。	海外研修に対する参加希望者や興味を示す学生は増加傾向にあるが、昨今の円安の影響により渡航費用が割高となっていることから、実際の参加者数は減少傾向にある。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本項で示されている各種項目は、学内において十分な育成が困難な重要なファクターであると認識しており、今後さらにその充実を図る必要性を強く感じている。 研修等への参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会を開催し、参加の目的や意義を明確に伝えている。また、インターンシップに関しては、習得したスキルに応じて参加時期や参加目的の確認を丁寧に行っている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	70%	防災に対する備えとして非常食や水などの備蓄を確保しているほか、避難する場合の経路確認などを定期的の実施し、災害発生時に備えている。また、消防局による定期点検を受けることで、施設や設備の安全性を確認し、万全の体制を構築している。	本校では、防災に対する備えとして非常食や飲料水などの備蓄を確保し、消防局による定期点検を受けて安全性を維持している。また、避難訓練も定期的の実施しているが、全校学生を同時に動かす訓練には至っておらず、それに伴う混乱や避難時の混雑状況の把握ができていない点が課題である。	・ 防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	避難経路上の障害物の有無や防火壁の故障等について定期的な点検を実施し、常に安全な環境の維持に努めている。万が一の事故に備え、AED を設置するとともに、学生・教職員ともに対象とした保険にも加入している。	今後は、地震などさらなる災害に備えた保険への加入についても必要性を感じている。また、学校校舎・設備の構造や周辺環境に応じた、実効性の高い学校安全対応マニュアルの策定も視野に入れ、安全管理体制の一層の強化を図っていく方針である。	・ 加入契約書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
上述の課題に記載した通り、学校として防災・安全管理の体制は整えている。緊急時に異動者や新入社員を含む全職員が同じレベルで行動できることが必要であり、実効性の高い安全マニュアルの策定の策定を視野に入れ、一層の強化を図っていく。	特になし

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

専門学校における学生の募集および受け入れにおいては、単なる定員の確保にとどまらず、教育理念やカリキュラムに適した学生を広くかつ的確に集める体制が理想である。そのためには、学校の特色や教育内容、卒業後の進路などを明確に発信し、高校や地域社会との連携を強化することが重要である。

入学希望者に対しては、オープンキャンパスや個別相談、体験授業を通じて進路選択の納得感を高めるとともに、入学後のミスマッチを防ぐ丁寧な情報提供を行う必要がある。受け入れ後は、学力や適性に応じた導入教育やサポート体制を整備し、専門的な学習に円滑に移行できるよう支援することが求められる。多様な背景を持つ学生に対応する柔軟な姿勢と、入学前後を一貫して支える体制を理想とし、学生募集・受け入れを追求していく。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%	入学実績のある高等学校には、出身在校生の資格や就職実績を報告する訪問を行い、信頼関係の維持に努めている。また、高校教員向けセミナーや出張授業にも対応し、本校の教育内容を広く理解いただく体制を整えている。	高校から寄せられるすべての要望に応じるだけの人的余裕が現状では十分に確保されておらず、対応にあたっては優先順位を設定し、取捨選択を行わざるを得ない状況である。今後は限られたリソースを効果的に活用しながら、可能な限り多くの要望に対応する体制の強化が求められている。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項 ・各種実績報告フォーム
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	従来の高校ガイダンスやオープンキャンパス、各種講習会に加え、認知度向上を目的として SNS や WEB を活用したデジタルコンテンツを用い、本校の教育内容を効果的に発信している。	SNS や WEB を活用した情報発信は効果的であるが、ターゲット層へのリーチやコンテンツの質・更新頻度の維持が課題である。また、デジタルに不慣れな層へのアプローチが難しく、情報格差が生じる可能性もある。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項 ・各種 SNS サイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
オープンキャンパスや SNS を通じて高校生等のターゲット層に伝えるべきは、教育の質とその結果を示す実績であると考えている。これらを追求し、高校生はもとより内定先企業からも教育の質が高く評価されることが、最も効果的な募集戦略につながると認識している。	特になし

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	書類による選考を行っている。学科ごと担当ごとに審査に斑がないように、最終決済は校長を中心とした管理者が行っている。	特になし	・募集要項 ・アドミッションポリシー
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%	出身高校や課程の割合から、オンライン授業への慣れ不慣れを把握し、評定平均をもとにクラス全体の基礎学力を把握したうえで、授業の構成を工夫している。また、出席状況をもとに欠席超過の可能性がある学生を早期に把握し、進級制度などの説明を含む個別面談を入学前に実施することで、入学後のミスマッチによる退学防止に努めている。	特になし	・入学志願書 ・AOエントリーシート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生一人ひとりに対して書類選考を行い、アドミッションポリシーに基づき、必要に応じて面接を実施することで、入学後の進路変更やミスマッチが起こらないよう事前確認を十分に行っている。この体制を今後も維持・強化していく方針である。また、上述した通り、入学選考時に把握した学生情報については、管理職を経由して担任まで確実に共有される体制が整っており、入学後の支援に活用している。	特になし

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	教育経費をもとに学費を算定し、毎年見直しを行っている。同分野の専門学校との比較も行い、妥当な金額設定に努めている。	特になし	・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に則り、入学手続に関する事務は適正に処理している。また、3 月 31 日までに入学辞退の申し出があった場合には、入学金を除いた授業料等を返金する旨を募集要項に明記し、受験者・保護者に対して丁寧な説明を行っている。	特になし	・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費は多くの家庭において優先順位の高い支出項目であることから、学費設定にあたっては教育材料費等とのバランスを常に確認し、過度な負担とならないよう配慮している。また、学費納入についても滞納が発生しないよう、学生の状況を丁寧に把握し、必要に応じて分割納入や延納など柔軟な対応を行う体制を整えている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。
また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。
このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄附行為への遵守性が確保されるように努めている。
また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性をさらに高い次元で確保している。
さらに、財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、監事監査および外部監査と連携を取り、学園の財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報は大原学園ホームページでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会・評議員会で確認している。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的にはキャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし	・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決着者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。 その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし	・ 監査契約書 ・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人幹事による業務監査とともに内部及び外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への順守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	令和 7 年度決算以降は、令和 7 年 4 月に施行された改正私立学校法に基づいた監査体制を整え、実施する必要がある。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規程に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等に関しては当校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のホームページにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・財務情報閲覧申請書 ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開しているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状態である。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧とWEBでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	学園本部がリーダーシップをとり、規程や届出書の変更を適切に行っている。また、教職員は入社時に、学生は入学時に法令遵守の研修や講演会を受けている。	今後は教職員とともに学生に対しても定期的・継続的に実施できるよう検討する。	・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。 更には、簡易的に現況を把握できる「情報セキュリティマネジメントセルフ点検シート」を導入し、安全管理体制の改善の基礎としている。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	・情報セキュリティポリシー ・プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	改善の実施を確認し、報告書として提出する。	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧が可能で、その範囲は全項目となっている。 また、大原学園ホームページにも掲載している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・大原学園ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	年1回学校関係者評価委員会を開催している。	委員会を継続実施することでより良い学校運営に取り組んでいく。	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書は大原学園ホームページに掲載して公表している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書 ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。 今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	特になし

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する 情報公開を積極的に行っ ているか	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームペ ージ等に掲載し、より見易くするため段階 を追って整備計画（リニューアル）してい るが、未だ教職員に関する情報はその対象と なっていない。	情報公開の内容と方法については今後 も継続して改善を進めていく。	・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

専門学校における社会貢献・地域貢献は、教育機関としての責務であると同時に、地域社会と共に成長していくための重要な取組である。当校は、実践的な職業教育を通じて地域産業を支える人材を育成するという役割を担っており、その成果を社会に還元することが求められている。特に民間就職系統のIT分野においては、毎年100%の内定率を達成しており、一定の地域貢献が実現できていると考えている。

また、災害時の支援活動や地域イベントへの協力、学生によるボランティア活動など、専門性を活かした貢献も継続して行っている。今後は、教育活動の一環として地域との接点をさらに増やし、地域課題の解決や地域社会の活性化に貢献できる専門学校の姿を目指していく。

その一環として、地域の中小企業や各種団体と連携したインターンシップの推進や、産学連携による実践的プロジェクトの展開など、学生にとって貴重な学びの機会を提供できる体制を整備し、地域から信頼される学校づくりを進めていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%	当校は生涯学習事業を通じて幅広い年齢層にリカレント教育を提供するとともに、クリエイター分野の学生作品で市政啓蒙ポスターや地域祭りに協力している。加えて、地域清掃活動にも積極的に参加している。	オンデマンド・オンラインの体制にシフトを強化し、いつでもどこでも誰でもリカレント教育が受けられる体制の構築に力を入れている。	・パンフレット
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	70%	当校全学科で留学生の受け入れを開始、留学生専門クラスもあり、留学生推薦制度等も整えている。 また、学園グループの中に留学生のための学校「大原日本語学院」を設置している。	特になし	・入学案内パンフレット ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
従前より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	50%	学生のボランティア活動については、学校周辺の地域清掃を定期的に行っている。	積極的なボランティア参加が進んでいないため、学生が積極的に参加できるよう啓蒙活動を行い、ボランティア活動を通じて地域貢献の意義を理解し、奨励していきたいと考えている。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
地域の清掃活動を行うことにより、近隣住民の方とコミュニケーションを図ることが出来ている。	特になし

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価